

とすれば、それは、当然、伸び縮みするであろう。問題にしたいのは、その可塑性と現存の国境との関係である。本書の著者たちが中域圏というものを研究の核として提起するその背景を斟酌すると、そこには、現存の国境の枠内で当該領域の政治・経済・文化・社会・国際関係の本質を見極めることには限界があるとの認識があるはずである。では、新旧の国境で仕切られた現存「国家」（いわゆる国民国家とはいえないものも含む）は、もはや重要な役割を果たしていないかと言えば、そのようなことはありえない。本書の著者たち自身それをはっきりと意識している（たとえば、pp. 38-40）。したがって、問題は両者の関係如何にあることは明らかである。

評者の専門分野である経済に関して、このことを敷衍してみよう。現在世界経済はグローバリゼーションの嵐のなかで、商品・資本・労働力が国境を越えて自由に移動する傾向が強まっている。しかし、このことが国境をなくす方向に世界経済が一本調子に動いている証拠とはならない。むしろ各国家はこの嵐の中で自身の「国益」保全を求めて、まさに中域圏で結束しようとする傾向があるからである。CIS内の地域経済統合の動きはそのようなものとして理解することができる。興味深いのは、この中域圏での結束の過程で、従来必ずしも堅固とはいえなかった国家のガパナンス力がかえって鍛えられ育てられている側面があることである。EUのアキを受容する東欧移行諸国に評者はそのような傾向を見出す。このように低くなりながら他面では強くなりつつある国境と、中域圏との関係がより深く探求されることを評者は望む。

もう一つの評者の問題提起は、本誌の主題である比較経済体制と中域圏との関係に関わるものである。別の箇所では、評者は、経済体制比較として我々が行うべきは、国家同士の比較ばかりではなく、もっと大領域同士の比較あるいは、より狭い地方同士の比較であると提案している。本書の（伸び縮みする）中域圏論は評者のこの提案にぴったりと即応するものである。もちろん上記の国家・国境に関するアンビバレントな状況に十分な注意を払う必要はあるが、評者の提案は、換言すれば、「中域圏の経済体制を比較せよ」という提案である、

と考えてよい。そのためには、比較経済体制論研究者と地域研究者とがより密接に協力する必要があるのは言うまでもない。というのも、国境という境界だけを利用するのではないとすれば、我々は何らかの見識に基づいて、中域圏Aと中域圏Bとを区別する基準を見つけねばならないからである。その際我々に必要なことは、本書に豊富に見いだされる歴史・言語・民族・宗教に関する深い洞察である。

本書は「講座」と銘打たれて出版されたものであり、そこには一種の教育的効果が期待されているはずである。そうだとすると、叙述がやや難しすぎるのではないかと、との感想を持たれる読者がいるかもしれない。しかし、評者はそうは思わない。単純な勧善懲悪論に基づいてどこかに「悪者」を見出して安心しているような昨今のマスコミの国際情勢報道を見るにつけても、本書の「難しさ」はそれ自身に教育的意味があると思う。

（西南学院大学経済学部）

---

田畑伸一郎編

## 『石油・ガスとロシア経済』

（北海道大学出版会，2008年，xi+289 pp.）

吉井昌彦

### 1 はじめに

本書は、21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築：中域圏の形成と地球化」と科学研究費補助金基盤研究（A）「ロシア資本主義と資金循環」の支援の下に開催された「石油・ガスとCIS経済」研究会の研究成果であり、ロシア経済が、世界第2位の生産量・埋蔵量・輸出量を誇る石油、世界第1位の天然ガスにいかにか依存しているかを読み解こうとするものである。

ロシア経済の活況が2003年以降の世界的な石油・天然ガス価格の高騰によることは周知のことである。しかし、それ以前にも、命脈尽きかけていたソ連型経済システムが生き長らえたのは1970

年代の原油価格高騰によるところが大きかったし、他方、ペレストロイカにもかわらず80年代後半にソ連経済が機能不全に陥り、また市場経済移行を開始したロシア経済が大きく縮小した原因の一つは、原油価格の下落であった。

とは言え、1970年代と現在の石油価格高騰がロシア（ソ連）経済に与えた影響の質は大きく異なる。前者は、「貿易の国家独占制度」の下にあったからである。言い換えれば、石油価格高騰の影響が市場を通して目に見える形でロシア経済に現れたのは、初めてなのである。本書は、石油・ガス企業がどのように運営されているのか、石油・天然ガス価格の高騰がロシアのマクロ経済と国際関係にどのような影響を与えているのか、を分析することによって、ロシア経済の特性を明らかにしようとする極めて意欲的で、かつ総合的な研究である。

## 2 各章の内容と寸評

本書は、第1部「ロシアの石油・ガス産業」（第1～3章）、第2部「石油・ガスのロシア経済への影響」（第4～8章）、第3部「石油・ガスとロシアの対外経済関係」（第9～11章）の3部11章からなる。以下ではまず各章の内容紹介と寸評を行おう。なお各章の著者名は敬称を省略した。

第1章「生産と流通」（本村眞澄）は、石油・天然ガス生産の現状とパイプライン網を通じたCIS諸国や中国との関係を明らかにしようとするものである。生産の現状では、80年代のピークから90年代に生産は減少したが、2000年以降は増産傾向にあり、今後も漸増傾向が続くだろうという変遷が示される。また、パイプラインでは、ロシア国内あるいは中央アジア諸国から欧州向けルートだけでなく、中国向けルートの現状と展望が述べられている。東シベリア経由で太平洋を目指すESPOパイプラインの動向は、日本のエネルギー安全保障に大きく貢献するインフラとなることが指摘される。

本章の重要性は否定するものではないが、導入としてはパイプライン問題について詳細すぎるように思われる。このパートは、南コーカサス3国、ウクライナとの流通問題が扱われる第3部に回し、ロシア経済全般における石油・ガス産業の位置づ

け、国内消費や価格問題の動向、民営化の大きな流れなど、石油・ガス産業の全体像を得られるような内容であった方が良かったのではないだろうか。

第2章「石油企業」（小森吾一）は、石油企業の再編成を4つの時期（私有化と垂直統合石油企業の成立、私有化プロセスの継続、大手石油企業間の再編成・集約化の進展、さらなる再編成とロスネフチの存在感の高まり）に分けて説明した後、主要石油会社の経営戦略が説明される。ルクオイルは海外7カ国で石油上流事業を推進するなど国際事業展開を進め、ロスネフチはユコス事件により事業規模を大きく拡大している。しかしながら、欧米メジャーと比較すれば、その事業が大きく石油に依存し（天然ガス事業が少なく）、事業規模が小さいという問題をかかえていることが示される。

第3章「ガспロム」（塩原俊彦）は、ロシアのガス採掘から輸送・販売までをほぼ独占しているガспロムの特徴が明らかにされる。株主構成の面では、政府がガспロムの株式の過半数を保有している。国内価格は国家規制価格として連邦料金局によって決定されているが、WTO加盟をめぐるEUとの協議の中で段階的に引き上げることが合意されたほか、CIS諸国向け輸出価格も引き上げられ、これまでの欧州向けの相対的に高い価格による販売によって黒字を出すという戦略は変化しつつある。最後に、レントを国家とどのように配分するか、国営企業の統治をどのようにするか、という課題があることが指摘される。

第2章と第3章を通して感じることは次の2点である。第1点は、メジャーと競争していくためには、両産業の間にあった壁が取り除かれ、相乗りが進んでいくであろうという点が共に指摘されていることである。第2は、複数企業が市場を分け合っている石油産業とガспロムが独占しているガス産業では分析視点が異なることは当然であるが、民営化の経緯、企業統治構造、価格問題などでもう少し分析視角・パターンをそろえた方が両者の特徴を明らかにする上で良かったのではないだろうか。

第4章「経済の石油・ガスへの依存」（田畑伸一郎）は、石油・ガスが近年のロシアの経済成長にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにす

る。第1に、公式統計では、石油・ガス部門のGDPシェアは7%にすぎないが、これは生産価格が低いためであり、商業部門や流通部門で記録された石油・ガスの付加価値を加えるならば、そのシェアは約20%に達する。石油・ガス部門のGDP成長への実質貢献度は、石油価格の高騰と原油生産の増加により2003年には23.6%に高まっている。その貢献は、国家予算の歳入増加にも大きな役割を果たしており、2005年には歳入総額の30.1%を石油・ガス収入の増加がもたらしている。さらに、世界的な石油価格高騰のレントを国家予算に吸い上げるため安定化基金が設けられ、対外債務の返済、インフレの抑制に貢献してきた。

本章は、ロシアの経済成長の要因分析、石油・ガスへの依存が手堅くまとめられているが、第2節での比較優位の分析については、上垣が用いたTPD (trade performance diagram) のように(上垣, 2005, p. 26), 比較優位・劣位の数値だけでなく、そのシェアを組み合わせた分析を用いて両産業の特徴を明らかにした方が良かったのではないだろうか。

第5章「石油・ガス産業の利潤と資本」(久保庭真彰)では、まず国民経済計算(SNA)統計に依拠し、労働分配率が国際的に見て低く、資本分配率が高いが、投資率は18%程度と低いことが示される。次に、産業連関表を用いて石油・ガス産業の利潤と資本ストックが推計されるが、石油・ガス関連の付加価値の多くは商業部門に隠されており、2003年の石油・ガス付加価値のGDPシェアは19.8%であることが示される。最後に、石油・ガス産業の成長会計分析が行われる。

本章の分析はたいへん興味深いものであるが、トピックスが次から次へと移動し、一般的な読者にはフォローが難しいだろう。トピックスを削りながら、説明を丁寧にしても良かったのではないだろうか。

第6章「石油ブームの経済への影響」(中村靖)は、ロシア経済が「オランダ病」、「資源の呪い」に侵されているのかを、国民経済計算行列(NAM)を用いて石油・ガス産業の成長が引き起こす需要創出効果の大きさとパターンを分析することで明らかにしようとする。その結果、ロシア石油・ガス産業の需要拡大効果は貿易財産業と比べて同程

度かより大きく、その拡大は国際貿易財への需要を創出することにより国内貿易財産業の成長に貢献していること、需要拡大のパターンでは、貿易財産業と比べて非貿易財産業に対する需要をより多く創出すること、以上から石油・ガス産業の拡大を特別に忌避すべき強い理由はないという結論が導出される。

本章は、NAMを用いて生産—所得—支出のすべての経済循環から石油・ガス産業の成長の影響を分析しようとしたオリジナリティのある分析である。さらに、石油・ガス輸出収入の増大がグループ増価を導き、製造業を中心とする貿易財産業が競争力と市場を失ったのか、という点についての分析が望まれる。

第7章「ロシアからの資本逃避」(上垣彰)は、国際収支表を丹念に分析することによってロシアの資本逃避の大きさ、行動原理を探っている。ロシアの継続的資本逃避は、国内に流通する外貨現金の純増、未収輸出代金、誤差脱漏の3つのルートを通して起きており、貿易黒字と合法的資本流入の合計に見合う額が資本逃避として流出してきたこと、そして資本逃避と危険プレミアムのトレンドが相関していないことから、資本逃避は合理的な経済活動によるものとは言えないこと、最後に、2003年以降、ロシア居住者による合法的対外直接投資の増加、半合法、非合法的なロシアへの資本流入の増加など継続的資本逃避に健全化の兆しが見られること、が示される。

本章について、欲を言えば、石油・ガスの輸出収入がいかに関連的資本逃避とつながっているかが具体的に述べられていれば、その明快さがさらに増したことであろう。

第8章「石油・ガス企業と銀行」(大野成樹)は、銀行と石油・ガス企業の資金調達、預金・貸出での相互の関係を明らかにすることを目的としている。全般的特徴として、石油・ガス企業の資金調達先は外国銀行や国際金融市場であり、ロシアの銀行は決済機関の役割を果たしているにすぎないこと、類型別では、国有企業(ガスプロム、ロスネフチ)と政府の保有比率が低い地元企業(スルグートネフチェガス)と関連の深い銀行は石油・ガス部門への依存度が高かったが、政府・銀行の保有比率が低い国際企業(ルクオイル)と関連の

深い銀行では石油企業からの資金調達は低く、財閥系銀行は石油企業の経営権を取得したものの、金融危機を契機として破綻していったことが示されている。

本章の分析は、石油・ガス企業を四類型に分類すると言っているものの、その説明は企業ごとに行われており、結論の導出は強引である。また、ロシアの銀行は小規模であり、石油・ガス企業は資金調達先を外国銀行、国際金融市場に頼っており、IPOなども行われるようになったことを考えれば、この方向からの分析も行われるべきであった。

第9章「ロシアのWTO加盟問題」(金野雄五)は、ロシアの石油・ガス輸出制度がWTO加盟交渉の中でどのように扱われてきたか、WTO加盟後にどのような制度的変容を迫られるかを考察しようとしている。加盟交渉の争点の一つは、ガスの内外価格差をめぐる問題であった。しかし、ロシア政府が天然ガスの国内産業向け供給価格の引き上げスケジュールを示したことで、2004年5月にEUとロシアの二国間交渉は妥結した。とは言え、ロシアは、WTO加盟のため石油・ガス輸出に関して大幅な制度的変更を迫られることはなかったのである。

グルジアとの二国間交渉が容易に妥結しないだろうことはさておいて、主要国との加盟交渉妥結から既に2年が経過するにもかかわらず(EUとは2004年5月、米国とは2006年11月に妥結)、ロシアのWTO加盟は実現していない。ロシア国内の反対意見がその主たる原因であるとすれば、加盟交渉の内容だけでなく、国内問題にも本章の一部が割かれるべきであっただろう。

第10章「南コーカサス3国とロシア」(廣瀬陽子)は、南コーカサス3国とロシアとの関係を、主にパイプライン敷設問題を通して分析するものである。カスピ海石油・天然ガス輸送について、アゼルバイジャンはロシアを通らないルートで、ロシアはロシア領内を通過するルートで、アメリカはイラン・ロシアを通過しないルートをそれぞれ主張し、妥協の産物としてBTCパイプラインのルートが確定された。他方、資源のない、そしてアゼルバイジャンと対立するアルメニアはエネルギー網インフラの70%をロシア企業が所有している。

このような現状から見て、ロシア政府は、コーカサス政策においてエネルギーを有効な外交カードの1つとしているが、バラ革命後西側寄り路線を強めるグルジア、そして資源を持つアゼルバイジャンとの関係は今後悪化する可能性が高いという結論が示される。

第11章「ウクライナとロシア」(藤森信吉)は、輸送パイプライン、輸入/卸売市場の関係を通してウクライナとロシアとの関係をとらえようとするものである。ウクライナでは、カスピ海原油の黒海から国内製油所への供給や「ドルーヅバ」への輸送などを目的として「オデッサ=プロディ」石油パイプラインが敷設されたが、完工後も稼動に至らず、逆ルートによるロシア原油輸送網に組み込まれてしまった。ガスに関しては、ウクライナが輸送料の現物決済から通貨決済への移行を申し入れたことを契機として、ロシア政府はガス価格を欧州向け並みに引き上げることを要求し、2006年1月、ウクライナ向けガス供給を停止した。「戦争」は短期で終わったものの、ガスの供給源・量の決定主体は、ウクライナ側からはなくなってしまった。ウクライナにおいて、ロシア原油・ガス企業の進出による輸入及び卸売市場の支配が進んだのである。

第10章と第11章の特徴は、そのタイトルが「ロシアと…」ではなく、「…とロシア」となっていることに示されている。すなわち、基本的な分析視点がロシアではなく、南コーカサス3国あるいはウクライナにある。本書がロシアの石油・ガス産業の特徴を明らかにしようとするものであるならば、分析視点はやはりロシアに置かれるべきではなかったのだろうか。

### 3 まとめ

本書は、ロシアの石油・ガス産業そのものの経済活動だけでなく、石油・ガス産業が石油価格の高騰に伴いロシア経済にどのような影響を及ぼしているのか、ロシアの石油・ガス産業は対外関係から見ればどのように位置付けられるのか、を含めて総合的に分析した優れた研究書である。

とりわけ第2部の経済・統計分析は、編者が自負しているとおり(p. iv)、世界をリードする研究であろう。公式統計を表面的に見るだけでなく、

その作成原理に立ち戻りながら石油・ガス産業の付加価値や継続的資本逃避額を再計算する、NAMを用いて石油・ガス産業の位置づけを行うなど、独創的な研究成果がいくつも収められている。

本書にあえて苦言を呈するならば、出版が2008年6月であったにもかかわらず、データや事情説明が2005年で終わっている章が散見される。とりまとめが2006年であったためであろうが、その後の環境が大きく変化しているだけに更新がなされなかったのは残念である。同じくとりまとめ時期に関係しているかもしれないが、2006年9月に起こったサハリン2問題がほとんど議論されていない。

本書の研究課題に関わる更なる課題としては次のような点が考えられよう。

第1点は、サブプライムローンに端を発した金融不安に影響されて、さしもの石油価格の高騰にも終わりが見え始めた。また、南オセチア問題によるロシア政治への不信も加わり、ルーブルも減価してきている。安定化基金の仕切り値である1バレル27ドルまで下がることはないだろうが、石油価格の低下が続くとすれば、ロシア経済はどのように変調するのであろうか。

第2点は、石油・ガス産業が生み出したレントは、1990年代には新興資本家に流れ込んだが、2000年代に入り国家予算、家計所得に流れ込むようになった (pp. 272-273)。この資金循環、とりわけ家計所得の資金循環はどのようになっているのだろうか。第4章において財政への影響は書かれているが、ロシアのバブルを分析するにはこの視点が必要であろう。

第3点は、製造業のマクロ分析であろう。部門が多岐にわたるため、困難を極めるであろうが、本書の優れた研究者であればこれを成し遂げ得ると期待する。

しかしながら、本書が、その総合分析力から見て、石油・ガス産業だけでなく、ロシア経済の現状、とりわけマクロ経済に関心を持つ者には間違いなく必読の書であることを改めて最後に強調しておこう。

(神戸大学大学院経済学研究科)

## 参考文献

上垣彰 (2005) 『経済グローバリゼーション下のロシア』  
日本評論社。

塩原俊彦著

### 『パイプラインの政治経済学 ネットワーク型インフラとエネルギー外交』

(法政大学出版会, 2007年, ix+287 pp.)

田畑伸一郎

## 1 概要

本書は、1年に1冊を上回るような量産体制を続ける塩原氏の2007年の作品である。著者のこれまでの本に見られる、ねちねちと調べ上げる手法は、この本でも健在である。小さな文字の詰め込まれた大きな表や長い章末注、さらに、日英露語文献が混在する長い文献リストは、著者のトレードマークと言えるものであろう。

本書は、タイトルからは全く分らないが、8割以上旧ソ連、なかでもロシアを題材とする研究書である。しかし、これは当然かもしれない。地球上にある石油と天然ガスのパイプライン(とくに、その幹線パイプラインと呼ばれるもの)の8割くらいは、旧ソ連領にあるのかもしれない。世界の主要石油パイプラインの概要を示した本書の付表によれば (pp. 260-269)、もっとも長いのはロシアのトランスネフチ社のもの(旧ソ連領内だけで63,900km)、第2位はバルト石油パイプライン(2,718km)、第3位から第5位までもすべて旧ソ連領のものであり、ようやく第6位にカナダから米国までのエクस्प्रेस石油パイプライン(1,263km)が出てくるのである。シベリアから延々とパイプラインで運ばざるを得ない、ここに資源大国ロシアの中東とは異なる苦悩があり、特殊性があるのかもしれない。このことは、パイプラインについての分析を一般化、理論化することの難しさを示唆しているかもしれない。